

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和6年4月11日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産						円/ha m <sup>3</sup>
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計						
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備	鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、倉吉市、三朝町、琴浦町、湯梨浜町、南部町、日野町、江府町、日南町	鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、鳥取県中部森林組合、鳥取日野森林組合、日南町森林組合、公益財団法人鳥取県造林公社	6,712	269,641	239,741	
		A区分						
		B区分			3,484	132,010	118,700	
		C区分			3,228	137,631	121,041	
		補強			8	18,509	18,509	
		点検診断			17	8,500	8,500	
		森林作業道の整備						
		林道等の機能強化						
		機能強化(単独型)						
		機能強化(一体型)						
		森林作業道の機能強化						
		林業専用道(規格相当)の復旧			2	22,500	11,250	
		合計			6,712	319,150	278,000	
		附帯事務費						
総計	6,712	319,150	278,000					

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	鳥取市、米子市、岩 美町、若桜町、大山 町、南部町、伯耆 町、日野町、江府町	鳥取県東部森林組合 ほか	1052.5	9,080	4,540	令和6年度基金	
	交付金合計			0	0	0		
	基金合計			1052.5	9080	4540		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	若桜町	八頭中央森林組合	120	4,800	2,400	令和6年度基金	
	交付金合計			0	0	0		
	基金合計			120	4,800	2,400		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務			南部町、伯耆町		53	27	令和6年度基金
	交付金合計					0	0	
	基金合計					53	27	
	交付金総計					0	0	
	基金総計					13,933	6,967	

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考				
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援					円/ha 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha				
		うち一貫作業システム									
		うち低コスト造林									
		うち下刈り									
		機械器具の整備									円/ha 具体的な施業： 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		関連条件整備活動									
		うち森林作業道の整備									
		合計									円/ha 下刈り回数： 回目
	附帯事務費					資機材の種類：					
	総計										

(注)

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
  - 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施業が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
  - 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
  - 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
  - 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
  - 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道（規格相当）」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
  - 7 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
  - 8 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施業、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				4,654	2,134		
林業の多様な担い手の育成				16,225	7,472		
林業経営体の育成				187,792	56,906		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林環境保全の推進	住宅地周辺における林野火災や森林への廃棄物の不法投棄等各種森林被害の実態把握	鳥取県	4,604	2,109		○森林保全管理対策 巡視日数：合計481日 【事業費】 報酬単価9,570円/日×巡視日数481日=4,603,170円=4,604千円 【国費】 9,570円/日×巡視日数481日×11/12÷2=2,109,786円=2,109千円 ※例年、着手日の関係で4月分は対象にできないため、あらかじめ除外しているものです。
森林資源の保護	森林環境保全の推進	林野火災予防資機材の配備	鳥取県	50	25		○林野火災予防対策 【事業費】 火災予防標識板単価2,000円/枚×25枚=50,000円=50千円 【国費】 50÷2=25千円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	作業システム実践力向上研修、コーチング研修、安全に特化した林業研修等の実施(予定)	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,075	6,397		コーチング研修：2回(講師謝金、旅費942千円、事務費348千円、需用費285千円、計1,575千円×2)作業システム研修：2回(機械使用、賃借料1,655.5千円、講師謝金、旅費657千円、需用費718千円、計3,030.5千円×2)安全に特化した林業研修：2回(講師謝金、旅費480千円、需用費558千円、使用料及び賃借料754千円、計1,792千円×2)※なお、税抜き価格
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	振動障害対策として、特殊巡回検診の受診者への受診費用の助成	林災防鳥取県支部	1,300	650		診察料：2160円×881人=1,902千円 エビパン処方500千円 運営費：198千円 事業費計：2,600千円 補助対象事業費：1,300千円 県補助率1/2(国費1/4、県費1/4)
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	蜂アレルギー抗体検査及びエビパンの購入費助成	林災防鳥取県支部	850	425		特殊検診受診料：4千円×419人=1,676千円 運営費：消耗品・レポート代、電話・郵券等24千円 総事業費：1,700千円 うち、補助対象事業費(厚生労働省委託事業分を除いた額)：850千円 県補助率1/2(国費1/4、県費1/4)
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ハーバスタ1台	日南町森林組合	39,468	11,960		・再貸付 (貸付先：西村木材) ・残存価格 0円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ハーバスタ1台	日南町森林組合	39,468	11,960		再貸付 (貸付先：㈱ライクウッド) ・残存価格 0円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ハーバスタ1台	日南町森林組合	39,468	11,960		再貸付 (貸付先：倉間産業) ・残存価格 0円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ハーバスタ1台	日南町森林組合	39,468	11,960		再貸付 (貸付先：㈱神戸上農林) ・残存価格 0円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	フェラバンチャ1台	日南町森林組合	29,920	9,066		再貸付 (貸付先：㈱神戸上農林) ・残存価格 0円

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

\* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備 【素材生産型】	素材生産量(目標値)	高性能林業機械等の導入により、素材生産コストを低減させ、素材生産量及び素材生産性の向上を図る。	305	千m3	R6 (2024)	420	千m3	R11 (2029)	増加量 115千m3 増加率 38%
		素材生産性(目標値)		5.2	m3/人日	R6 (2024)	6.0	m3/人日	R11 (2029)	増加率 15%
	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(増加量)	木材加工流通施設等の整備により、地域材利用量及び素材生産量の向上を図る。	83,500	m3	R6 (2024)	96,100	m3	R11 (2029)	
		素材生産量(目標値)		305	千m3	R6 (2024)	420	千m3	R11 (2029)	
森林資源の保護	森林環境保全の推進	重点巡視箇所の巡視頻度の増加	これまでに林野火災や不法投棄の発見、違法開発等の事案が発生した箇所を「重点巡視箇所」に設定し、月当たりの巡視回数を増加させる。	1	回/月	R6 (2024)	2	回/月	R7 (2025)	
		林野火災が頻発する時期(4～6月)における重点的な巡視の実施	火災予防標識の設置に加え、林野火災が頻発する4月から6月にかけて重点的な巡視を実施する。	36(平均値)	回/月	R6 (2024)	36(平均値)	回/月	R7 (2025)	
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	素材生産量の向上(目標値)	担い手の育成により県全体の素材生産量の向上を図る	305	千m3	R6 (2024)	331	千m3	R7 (2025)	R2～R4平均を現状値として記載。
	労働安全の確保	新規就業者数	コーチング研修、作業システム研修等の実施により技術、知識習得を促進することで担い手の確保、育成、定着を図る	39	人/年	R6 (2024)	50	人/年	R7 (2025)	県労働力の確保の促進に関する基本計画(第6期)の目標から
	労働安全の確保	労働災害発件数(減少率)	振動障害対策、蜂毒対策を支援することにより、労働災害を予防、削減し、担い手の確保を図る	11	件	R6 (2024)	10	件	R7 (2025)	10%の減
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	林業機械リース支援により、林業生産コストの低減及び、素材生産量・生産性の向上を図る。	305	千m3	R6 (2024)	331	千m3	R7 (2025)	
		素材生産性(目標値)		5.2	m3/人日	R6 (2024)	5.3	m3/人日	R7 (2025)	
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等整備	コンテナ苗の生産量(増加量)	コンテナ苗生産基盤施設等の整備により、再造林低コスト化に資するコンテナ苗の増産を図る。	328	千本	R6 (2024)	730	千本	R11 (2029)	増加量 402千本 増加率 123%

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

\* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標	単位	個別指標					費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目				目標値	
							(2024)	(2025)	(2026)			(2027)	(2028)	(2029)							
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	03林業機械作業システム整備	岩美町	吾妻商事有限会社	①林業機械導入【素材生産型】	18,700	5,666	0	5,666	素材生産量	m3	4,616	6,300	6,600	6,900	7,100	7,400	1.09	都道府県優先(増加量:2784m3)  (増加率:12%)		
					②高性能林業機械等							素材生産性	m3/人日	6.7	7.10	7.20	7.30			7.40	7.50
					③その他(ワキ付きグラップル)																
	計						18,700	5,666	0	5,666											
	木材加工流通施設等の整備	森林バイオマス等活用施設整備	三朝町	鳥取県中部森林組合	①森林バイオマス再利用促進施設	144,760	65,800	0	65,800	地域材利用(加工)量	m3	9,461	10,300	10,850	11,400	11,950	12,305	1.1	都道府県優先SCM推進フォーラムと連携した取組		
					②森林バイオマス加工施設装置							木材安定取引協定等の締結数	件	2	2	2	2			2	
③その他(チップ工場)																					
計						144,760	65,800	0	65,800												
木材加工流通施設等の整備	木材処理加工施設	智頭町	(株)サカモト	①木材処理加工施設	45,256	20,570	0	20,570	地域材利用(加工)量	m3	602	700	850	1,050	1,200	1,435	4.77				
				②木材加工施設装置							木材安定取引協定等の締結数	件	1	1	1	1			1		
				③かんな盤																	
計						45,256	20,570	0	20,570												
計						190,016	86,370	0	86,370												
合 計						208,716	92,036	0	92,036												
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等整備	八頭町 北条町 琴浦町 大山町 佐倉町 日南町	鳥取県山林樹苗協同組合	①コンテナ苗生産基盤施設等	16,225	7,375	0	7,375	コンテナ苗の生産量(増加量)	千本	328	505	545	580	630	730	2.95	(増加量:402千本)  (増加率:123%)		
					②コンテナ苗生産施設装置等							コンテナ苗の生産量(増加率)	%	0	54	66	77			92	123
					③育苗施設(2棟)																
					④育苗装置(3式)																
計						16,225	7,375	0	7,375												
合 計						16,225	7,375	0	7,375												
総 計						224,941	99,411	0	99,411												
うち地域提案																					

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費(千円)と、下段にはその交付金(国費)分を( )書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載すること。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補充し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合は、備考欄に「融資該当」と記載すること。
- 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
- (2) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
- (3) 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
- (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定字状名を記入。
- (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
- (6) 木質バイオマス利用促進施設等の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
- (7) コンテナ苗生産基盤施設等の整備については、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
- (8) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
- (9) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先先点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- 別表2のⅠの2の「SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組」の支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

\* 行については、適宜削除のこと。